

O2-039

北海道の小児医療体制を支える広域搬送システムの有用性

武田 充人¹、真部 淳¹、北海道航空医療ネットワーク研究会¹ 北海道大学大学院医学研究院小児科学教室

武田 充人、真部 淳

北海道大学大学院医学研究院小児科学教室

【背景】

小児の高度専門医療の集約化が進む一方で、広域医療圏で医療水準を維持するためには患者搬送システムを含めた円滑な医療体制が必要とされる。北海道では全国に先駆けて2017年7月から北海道患者搬送固定翼機（メディカルウイング）運行事業を開始し、小児においても様々な場面において活用されてきている。今回、2017年度から2022年度までの5年間に北海道でメディカルウイングを利用して広域搬送を行った小児例の特徴についてまとめ、その有用性と問題点、改善策について検討したので報告する。

【対象】

2017年7月から2023年2月までにメディカルウイングを使用して広域搬送を行った小児62例

【結果】

年齢層別では新生児29例（47%）、乳幼児21例（34%）で1歳未満が8割以上を占めていた。疾患別では循環器疾患24例（39%）、消化器疾患8例（13%）、血液がん・固形腫瘍6例（10%）と続き、高度専門医療集約化施設での早期介入を要する小児疾患が6割以上を占めていた。医療圏別では道東34例（55%）、道南13例（21%）に続き、道外搬送が7例であった。搬送時間は道外搬送を除き、2時間以内で搬送した症例が22例（40%）、3時間以内が29例（53%）であり、9割以上の症例において3時間以内の搬送が可能であった。搬送によるトラブルは認められなかった。

【考察】

緊急の介入を要する小児においては短時間での搬送が生命予後改善に大きく寄与しており、メディカルウイングが広域医療圏において大きな役割を果たしていることが示された。一方で、現在の丘珠空港（札幌）では固定翼機の駐機ができないため全例が計画搬送となっており、今後は小児の緊急搬送に対応できるシステムづくりを目指して行く必要がある。

O2-040

政令指定都市の一行政区における子どもの傷害特性

佐川 雄一¹、和田 宗一郎²¹ 医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院 看護部² 医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院 小児科

I. 目的

当院に入院した子ども事例を検討し所在する政令指定都市行政区の傷害特性を明らかにすること。

II. 対象と方法

対象は2016年4月～2022年3月に傷害によって入院した14歳以下の子どもとした。診療情報を用いる後向き観察研究とし当院倫理審査委員会による承認を受けた。

III. 結果

対象者数は173人であった。年齢構成別の割合は1歳未満が5.2%、1-5歳が28.3%、6-10歳が34.7%、11-14歳が31.8%であった。性別では男性が64.2%を占めていた。傷害原因のうち多かった順に転倒・転落、スポーツ外傷、交通事故であった。転倒・転落（75人）について、性別では男性が58.7%を占めていた。原因のうち多かった順に運動場設備からの転落、スリップ・つまずき及びよろめきによる同一平面上での転倒、建物又は建造物からの転落であった。

IV. 考察

当院の所在地域の子どもは女性に比べ男性がより傷害を受けやすく注意すべきであると推察した。傷害原因で最も多かったのは転倒・転落で、特に1-10歳、男性に多いため注目する必要がある。

V. 結論

長期的で継続的なデータ収集ができるよう傷害予防チームを立ち上げ、複数のスタッフで取り組むことが必要である。優先的に予防すべき傷害を明らかにするため、今後も同様の調査を継続しデータ数を増やす必要がある。結果を関連機関に公開し、行政区内の保健センターや児童相談所などと連携し予防策を検討するのも今後の課題である。